

事務事業マネジメントシート

事務事業名		市民活動センター指定管理事業				本年度担当課	市民活動促進課	
						前年度担当課	市民活動促進課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 市民と協働した地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 多様な主体との連携強化				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	指定管理者	
	一般	02	01	15	市民活動センター指定管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市市民活動センター条例・施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
ボランティアやNPO等の市民活動を支援する活動拠点として市民活動センターを運営するための指定管理料等である。 指定管理期間 平成31年度～令和5年度					指定管理者による市民活動センターの管理運営							
					<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者と月1回、運営に関する協議 ・企画事業の実施 ・情報紙の発行 ・情報の収集及び提供 ・相談業務 ・ボランティアの要請に対する派遣業務 							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市民活動センターの開館日数	日	262	306				
実施事業数	回	12	30									
保守点検回数	回	5	6									
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
①市民		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
②市民活動団体		人口		人	116,982	115,700						
		市民活動センター市民活動団		団体	123	118	128	130	132			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
民間の専門知識を活かした施設運用により、施設の活用促進を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市民活動センターの利用者数		人	目標 18,760	9,300	9,305	9,310	9,315
								実績 6,077	8,923			
								目標				
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
多様な主体と相互に連携する					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					市民活動センターの市民活動団体登録数		団体	目標	126	128	130	132
								実績	123	118		
								目標				
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	13,718		13,912		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	13,718		13,912		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	13,700						
					需用費	77						
					備品購入費	64						
					使用料及び賃借料	58						
				役務費	13							
人件費	職員従事工数	人工	0.08		0.19		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	586		1,385		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,304		15,297		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市民活動センター指定管理事業	本年度担当課	市民活動促進課
		前年度担当課	市民活動促進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年4月の市民活動センター開設から実施。 (当施設は、平成12年4月にボランティアセンターとして開設し、平成18年4月から指定管理者制度を導入し管理運営している。)
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事業開始時に比べ、全国的に市民活動や協働を活用したまちづくりに取り組む自治体が増え、市民活動の推進を担う施設の設置が進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症等の社会変革の中においても継続的な市民活動ができるよう支援が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	利用者からは新型コロナウイルス感染症が収束しないため、継続的な活動への支援について要望があった。市民活動推進委員からは、コロナ禍におけるセンターの事業の充実や、若年層が市民活動センターを利用するための方策や戦略的な人材育成を検討してほしい旨の要望

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	専門的知識を有するアドバイザー事業を実施し、市民活動センターの運営や事業の改善、職員の意識改革に取り組んだ。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
市民活動センター利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、市民活動がコロナ禍前の状況に戻らず、増加させることができなかった			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
市民活動センター利用者数については、新型コロナウイルスの影響により、目標を達成することができなかった。		市民活動センター利用者数については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行及び市民活動センターの実施事業の周知により、増加していくと考える。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 利用者ニーズの収集や市民活動推進委員からの意見をセンター事業に反映させ、利用者増につなげる。	市民活動センターの管理を指定管理者が行っているため、意思疎通に配慮しなければならない。
	中				
	小				
大 中 小 成果向上余地					